

## 電子自治体を取り巻く最近の状況

## ○第2章 6 (4) 世界最高水準の電子政府の実現

- ・IT総合戦略本部を中心に、関係府省と連携して、世界最高水準の電子政府・電子自治体を早期に実現する。
- ・政府CIOの下での政府業務の徹底的な見直し、政府情報システムのクラウド化や自治体クラウドの推進、府省共通業務・システムの着実な開発・導入によるバック・オフィス業務の効率化等により、行政コストの削減とサービスの質の向上を図る。

## ○第3章 3 (3) 地方行財政制度の再構築に向けて ② 重点的取組

(地方における公共サービスの“可視化”の推進)

地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、自治体クラウドの取組を加速させ、地方自治体のオープンガバメント化を進める。

# 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日) <抜粋>

## ○ Ⅲ 3 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

…全ての行政サービスが電子的に受けられることを原則とし、クラウドの徹底活用により、電子行政サービスが、ワンストップで誰でもどこでもいつでもどんな端末でも受けられる「便利なくらし」社会を実現する。

## ○ Ⅲ 3 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

…自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間で集中取組期間と位置付け、番号制度の導入と併せて共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取組を加速する。

## ○ Ⅲ 3 (3) 政府におけるITガバナンスの強化

…政府におけるIT人材の育成を図るため、研修プログラムの見直し・充実を政府横断的な取組として実施し、…IT人材の計画的な育成を図るとともに、…ITプロジェクトの核となる人材が、プロジェクトのライフサイクルの適切な節目までそのポストに留まるよう、人事ローテーションについても工夫する。

## ○ Ⅳ 3 サイバーセキュリティ

…サイバーセキュリティについては、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月10日 情報セキュリティ政策会議決定)に基づき、具体的な施策を推進することを通じて、世界を率先する強靱で活力あるサイバー空間を構築することにより「サイバーセキュリティ立国」を実現する。

## ○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第28号)

附 則

(検討等)

第六条 (略)

7 政府は、適時に、地方公共団体における行政運営の効率化を通じた住民の利便性の向上に資する観点から、地域の実情を勘案して必要があると認める場合には、地方公共団体に対し、複数の地方公共団体の情報システムの共同化又は集約の推進について必要な情報の提供、助言その他の協力を行うものとする。

## ○内閣法(昭和22年法律第5号)

第十六条 内閣官房に、内閣情報通信政策監一人を置く。

2 内閣情報通信政策監は、内閣官房長官及び内閣官房副長官を助け、命を受けて内閣官房の事務のうち情報通信技術の活用による国民の利便性の向上及び行政運営の改善に関するものを統理する。

(略)

番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）である。

## 社会保障・税・災害対策の各分野で番号制度を導入

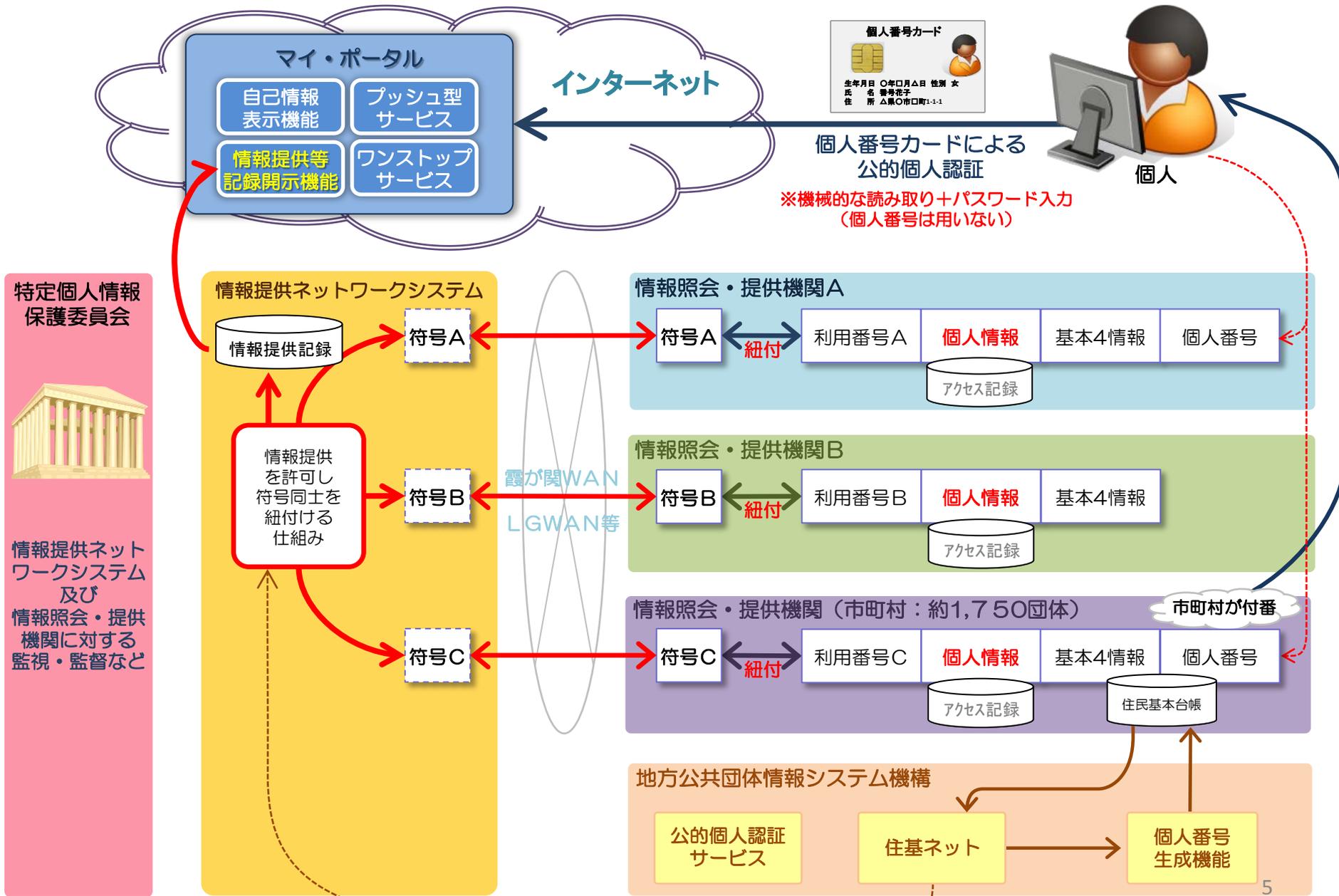
### 効果

- より正確な所得把握が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化が図られる
- 真に手を差し伸べるべき者を見つけることが可能となる
- 大災害時における真に手を差し伸べるべき者に対する積極的な支援に活用できる
- 社会保障や税に係る各種行政事務の効率化が図られる
- ITを活用することにより添付書類が不要となる等、国民の利便性が向上する
- 行政機関から国民にプッシュ型の行政サービスを行うことが可能となる

### 実現すべき社会

- より公平・公正な社会
- 社会保障がきめ細やかかつ的確に行われる社会
- 行政に過誤や無駄のない社会
- 国民にとって利便性の高い社会
- 国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会

# 番号制度における情報連携のイメージ



# 内閣法の一部を改正する法律(政府CIO法)の全体像

内閣  
〔内閣総理大臣〕

地方公共団体

情報提供等の協力

## < I T 総合戦略本部 >

- I T 総合戦略本部の事務のうち、
1. 府省横断的な計画の作成
  2. 経費の見積りの方針の作成
  3. 施策の実施に関する指針の作成
  4. 施策の評価
  5. 行政機関の長等に対する資料の提出  
その他の協力の求め

内閣総理大臣  
(本部長)

内閣官房長官  
I T 担当大臣等  
(副本部長)

関係行政機関の長に  
対する勧告

### <内閣官房>

内閣官房長官

内閣情報通信政策監  
(政府 C I O)  
【常勤・専任】

I T 総合戦略室

本部長が委任

意見・報告

本部での  
意見交換

総合調整

### <各府省>

全国務大臣

政務・事務次官等

有識者

# 電子行政の推進 –ICTで引き出す行政の活力–

## Mission – ミッション

### ● 「便利なくらし」を創る！

– 国・地方を通じた「国民本位の電子行政」の推進 –

## Vision – ビジョン

- より便利で利用者負担の少ない行政サービス
- 徹底したコストカットと効率的な行政運営
- 災害やセキュリティに強い行政基盤

### これまでの取組 から見た課題

- ① 行政の電子化を国民が十分実感できていない
- ② 政府内のガバナンスや評価体制が弱く、PDCAが十分に機能していない
- ③ ICTを利活用できる人材が不足し、ICTを活用した改革の意識が乏しい
- ④ オンライン申請など、国民ニーズの把握・使い勝手の改善が不十分
- ⑤ 電子行政の推進に不可欠な共通番号制度が未整備



# Strategy - 取組の方向性

1

## ICTを活用した行政サービス・行政運営

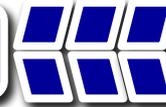


- ① 番号制度の導入と行政サービスの向上
- ② 行政運営の効率化による徹底したコストカット
- ③ 行政情報のオープン化の推進

オンライン申請・手続の大幅な負担軽減  
→行政手続に係る各種証明書の提出も不要に  
ペーパレス化・事務部門の共通電子化  
→人事・給与、調達等システム共通化によるコスト削減  
G空間情報等による新サービス創出  
→行政が保有している道路交通情報や  
災害情報等の民間への開放

2

## 行政情報システムの強化

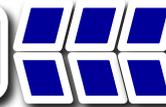


- ① 情報システムのクラウド化とセキュリティ強化
- ② 『全国行政基幹ネットワーク網』の構築
- ③ 各府省情報システムの統廃合

国・地方のシステムのコストカット  
→行政運営を更に効率化・安定化  
全国ネットワークの共通化  
→効率的で強靱なネットワークを構築  
国のシステム(約1,500)をほぼ半減  
→政府情報システムのコストを削減

3

## 政府内のICTガバナンスとPDCAの強化・徹底



- ① 司令塔とPDCAの強化
- ② プロジェクト遂行の共通ルール化と資産管理の徹底
- ③ ICT人材の育成・活用

政府CIOと評価委員会による機能アップ  
→電子行政のさらなるレベルアップ  
情報システムの品質向上  
→低廉で質の高いプロジェクト遂行を実現  
政府職員を年間1万人育成  
→業務処理の能率アップ、施策の質を向上

# 国・地方を通じた取組の全体概念図

より便利で負担の少ない行政サービス

経済的で効率的・安定的な行政運営・基盤

国民



負担軽減  
セキュリティ確保  
利便性UP!

企業



## ICTを活用した行政サービス・行政運営

- ①番号制度の導入と行政サービスの向上
- ②行政運営の効率化による徹底したコストカット
- ③行政情報のオープン化の推進

中央省庁



コストカット・  
行政事務  
の効率化

政府情報システムのクラウド  
化、自治体クラウドを加速

A市

B町

共通アプリ  
ケーション

地方公共団体

## 行政情報システムの強化

- ①情報システムのクラウド化とセキュリティ強化
- ②『全国行政基幹ネットワーク網』の構築
- ③各府省情報システムの統廃合

## 政府内のICTガバナンスとPDCAの強化・徹底

- ①司令塔とPDCAの強化
- ②プロジェクト遂行の共通ルール化と資産管理の徹底
- ③ICT人材の育成・活用